

平成28年度決算の概要

平成28年度の各会計の決算が平成29年9月に開催された中間市議会で認定されました。

みなさんから納めていただいた市民税などの税金や地方交付税などの収入で、魅力あるまちづくりに向けて事業を実施いたしました。

一般会計決算では、歳入総額は181億4,378万円、歳出総額は177億1,336万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は4億3,042万円の黒字となりました。

翌年度へ繰り越した事業に充てるべき財源である570万円を差し引いた実質収支は4億2,472万円の黒字となっています。

○ 各会計別決算の状況

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	181億4,378万円	177億1,336万円	4億3,042万円	4億2,472万円	3,380万円
特別会計国民健康保険事業	65億6,534万円	78億142万円	△12億3,608万円	△12億3,608万円	529万円
住宅新築資金等特別会計	1,747万円	3億6,593万円	△3億4,846万円	△3億4,846万円	1,630万円
地域下水道事業特別会計	8,568万円	8,456万円	112万円	112万円	32万円
公共下水道事業特別会計	24億5,631万円	24億5,288万円	343万円	335万円	8万円
公共用地先行取得特別会計	0	0	0	0	0
介護保険事業特別会計	48億8,738万円	47億2,806万円	1億5,932万円	1億5,932万円	3,285万円
保険事業勘定	48億3,250万円	46億8,363万円	1億4,887万円	1億4,887万円	2,840万円
サービス事業勘定	5,488万円	4,443万円	1,045万円	1,045万円	445万円
後期高齢者医療特別会計	7億6,208万円	7億4,305万円	1,903万円	1,903万円	78万円
合計（縦計）	329億1,804万円	338億8,926万円	△9億7,122万円	△9億7,700万円	8,942万円

※単年度収支とは、前年度以前の収支の累計を加味しない本年度のみの収支を示す値です。

（本年度実質収支－前年度実質収支）

○ 一般会計の状況

・歳入の状況

市税	39億8,079万円	21.9%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">自主財源 59億6,669万円 (32.9%)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">依存財源 121億7,709万円 (67.1%)</p> </div>
繰入金	9億3,300万円	5.2%	
繰越金	4億421万円	2.2%	
諸収入	3億1,114万円	1.7%	
使用料及び手数料	1億7,190万円	1.0%	
分担金及び負担金	1億1,228万円	0.6%	
財産収入	3,215万円	0.2%	
寄附金	2,122万円	0.1%	
地方交付税	53億1,251万円	29.3%	
国庫支出金	38億8,206万円	21.4%	
県支出金	10億9,765万円	6.0%	
市債	10億1,662万円	5.6%	
地方譲与税	1億1,199万円	0.6%	
その他依存財源	7億5,626万円	4.2%	
歳入総額	181億4,378万円	100.0%	

・市税収入の状況

個人市民税	15億 1,531万円	38.1%
法人市民税	2億 1,918万円	5.5%
固定資産税(土地)	5億 193万円	12.6%
固定資産税(家屋)	7億 8,243万円	19.7%
固定資産税(償却資産)	1億 9,192万円	4.8%
固定資産税(交付金)	3,722万円	0.9%
軽自動車税	1億 166万円	2.6%
たばこ税	3億 3,108万円	8.3%
都市計画税(土地)	1億 4,403万円	3.6%
都市計画税(家屋)	1億 5,603万円	3.9%
市税総額(縦計)	39億 8,079万円	100.0%

・歳出の状況

福祉サービスの提供など	民生費	86億 5,912万円	48.9%
窓口サービスなど行政の運営	総務費	20億 3,126万円	11.5%
借入金の返済に	公債費	19億 4,821万円	11.0%
道路や公園の整備に	土木費	14億 9,976万円	8.5%
保健医療やごみ処理など	衛生費	12億 9,866万円	7.3%
学校や体育施設の充実に	教育費	12億 2,932万円	6.9%
消防防災対策に	消防費	6億 1,649万円	3.5%
市議会の運営	議会費	1億 8,653万円	1.1%
地域経済の振興に	商工費	1億 2,445万円	0.7%
農業の振興に	農林水産業費	1億 1,292万円	0.6%
雇用対策に	労働費	664万円	0.0%
災害の復旧に	災害復旧費	0万円	0.0%
歳出総額	歳出総額	177億 1,336万円	100.0%

○ 積立金及び地方債現在高（普通会計）

	平成 28 年度末	住民 1 人当り
積立金	25 億 2,773 万円	約 5.9 万円
地方債	135 億 1,696 万円	約 31.6 万円

平成 29 年 3 月末住民基本台帳人口:42,769 人

○ 健全化判断比率

単位:%

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
赤字額なし (13.41)	赤字額なし (18.41)	14.3 (25.0)	74.0 (350.0)

※()は早期健全化基準

○ 資金不足比率

単位:%

公営企業 会計の名称	病院事業会計	水道事業会計	公共下水道事業 特別会計
資金不足比率	不足額なし	不足額なし	不足額なし

○ 平成28年度の主な事業の紹介

■世界遺産関連事業

決算額 4,110 万円

世界遺産に登録された遠賀川水源地ポンプ室の管理保全、周辺環境の整備計画を策定し、観光客の受け入れ態勢の強化を図りました。

■底井野校区コミュニティバス運行事業

決算額 352 万円

住民生活に必要な交通手段の確保及び利便性向上を図るため、平成28年10月から底井野校区において予約型乗合タクシー方式でのコミュニティバスの運行を開始しました。

■中古住宅購入・リフォーム補助金

決算額 225 万円

市外からの定住者の増加と空き家の有効活用を促進するため、空き家バンクに登録された中古住宅の購入・リフォームや引越し費用に加え、中古住宅購入後に解体し新築するための工事費を補助しました。

■中間市住宅リフォーム補助金

決算額 833 万円

市民の方が市内業者により住宅の改修工事を行う場合に、費用の一部（補助率10%、上限10万円）を助成することにより、快適な住環境の整備及び地域経済の活性化を図りました。

■学力アップ推進事業

決算額 397 万円

小学6年生及び中学3年生を対象に実施している全国学力状況調査について、市独自に小学3～5年生及び中学1,2年生を対象に同様のテストを実施することにより、経年分析を通じた学力の向上を図りました。

■なかまっ子放課後イングリッシュスクール

決算額 820 万円

小学5,6年生を対象として放課後に外国人講師による英語コミュニケーション活動や児童英検に向けた学習を行うことにより、グローバル化に対応した教育環境の整備を推進しました。

■救助工作車整備事業

決算額 1億3,500万円

地震や集中豪雨、火事といった想定外の災害時における消防・救助活動能力の向上を図るため、老朽化した救助工作車の更新を行いました。